

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリョク
【英訳名】	NICHIRYOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 寺村 久義
【本店の所在の場所】	東京都杉並区上井草一丁目33番5号
【電話番号】	(03) 3395 - 3001
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼専務執行役員 矢田 欣也
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上井草一丁目33番5号
【電話番号】	(03) 3395 - 3001
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼専務執行役員 矢田 欣也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,584,996	2,295,885	3,811,436
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,446	96,198	303,437
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	11,359	79,779	137,419
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,306,842	1,306,842	1,306,842
発行済株式総数 (株)	13,741,014	13,741,014	13,741,014
純資産額 (千円)	3,665,876	3,629,230	3,800,591
総資産額 (千円)	11,211,313	11,219,269	11,102,123
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額 () (円)	0.91	6.38	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	32.7	32.3	34.2

回次	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.44	0.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第3四半期累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う株高等金融経済は堅調に推移し輸出関連を中心に企業収益は改善したものの、一方の実体経済は消費税率引き上げや物価上昇に伴う実質所得の低下等の要因により停滞しました。

当社が属する供養産業は、死亡者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢が多様化するに伴い比較的高価格となる屋外墓地の購入者は年々減少傾向にあります。この流れに対応すべく当社は、供養の全てを網羅し価格においてもご満足いただける堂内事業へ比重の転換を図っております。

葬祭事業では、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、顧客単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者からの支持を受け、葬儀売上は順調に推移しております。

しかしながら、消費税率引き上げ後の個人消費の冷え込みや昨年における堂内陵墓「覚王山陵苑」の完売が影響し、当社の売上は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高22億9千5百万円(前年同四半期比11.2%減)、営業損失9百万円(前年同四半期営業利益1億7千5百万円)、経常損失9千6百万円(前年同四半期経常利益7千5百万円)、四半期純損失7千9百万円(前年同四半期純利益1千1百万円)となりました。

セグメントの状況

1. 霊園事業

屋外墓地につきましては、比較的高価格となる墓地墓石の買い控え並びに小規模区画傾向が続く環境下、一つのお墓に多数のお骨を収める共有墓や樹林墓の募集等を進めましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高は7億3千1百万円(前年同四半期比19.3%減)となりました。

2. 堂内陵墓事業

第五号「両国陵苑(東京都墨田区)」は、顧客の価値観を超える重厚な施設と立地が好感を呼んでおり、計画通り順調な販売実績を上げております。しかしながら、昨年における覚王山陵苑完売の影響を受け、売上高は4億7千5百万円(前年同四半期比30.4%減)となりました。

3. 葬祭事業

葬儀の小規模傾向が一層顕著となり、施行単価は下落しております。当社は、従前より積極的に終活セミナーを開催していましたが、それに加え、新たに信託会社及び司法書士法人と提携し「心託(葬儀費用信託付き葬儀生前予約サービス)」を提供しております。

現在、会員制の生花祭壇葬「愛彩花」と共に、家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド、ご遺体安置施設「ラステル(ラストホテル)」を横浜市西区、港北区にて運営しております。「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の顧客ニーズに順応しており、施行件数は順調に推移し、売上高は10億8千9百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、112億1千9百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千7百万円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、3億8千6百万円減少し、38億5千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金4億円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、5億3百万円増加し、73億6千万円となりました。その主な要因は、霊園開発協力金6億円の増加、差入保証金1億1千5百万円の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べ、1億5千4百万円増加し、35億5千2百万円となりました。その主な要因は、短期借入金2億6百万円の増加、未払法人税等7千2百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、1億3千4百万円増加し、40億3千7百万円となりました。その主な要因は、長期借入金2億6千6百万円の増加、社債1億4千6百万円の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ、1億7千1百万円減少し、36億2千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億7千3百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,741,014	13,741,014	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,741,014	13,741,014	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	13,741,014	-	1,306,842	-	958,082

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,242,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,477,000	12,477	-
単元未満株式	普通株式 22,014	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	13,741,014	-	-
総株主の議決権	-	12,477	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草一丁目33番5号	1,242,000	-	1,242,000	9.04
計	-	1,242,000	-	1,242,000	9.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,355	2,737,587
完成工事未収入金	100,188	9,677
売掛金	166,921	138,754
永代使用权	371,520	326,805
未成工事支出金	300,702	312,016
原材料及び貯蔵品	81,713	144,362
その他	85,825	189,404
貸倒引当金	17	36
流動資産合計	4,245,210	3,858,571
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,093,703	1,045,316
土地	1,535,523	1,535,523
その他(純額)	30,994	23,652
有形固定資産合計	2,660,221	2,604,493
無形固定資産	126,185	179,539
投資その他の資産		
長期貸付金	172,094	168,278
差入保証金	1,204,038	1,088,040
霊園開発協力金	1,233,950	1,834,911
その他	1,495,238	1,519,246
貸倒引当金	34,816	33,811
投資その他の資産合計	4,070,506	4,576,665
固定資産合計	6,856,913	7,360,697
資産合計	11,102,123	11,219,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,191	89,358
短期借入金	359,282	565,720
1年内返済予定の長期借入金	1,797,323	1,787,902
1年内償還予定の社債	487,000	493,800
未払法人税等	72,435	-
賞与引当金	37,600	13,700
その他	542,596	602,309
流動負債合計	3,398,429	3,552,791
固定負債		
社債	1,003,000	856,800
長期借入金	2,447,730	2,714,424
退職給付引当金	260,351	274,952
役員退職慰労引当金	174,835	169,501
その他	17,185	21,568
固定負債合計	3,903,102	4,037,247
負債合計	7,301,532	7,590,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,743,535	1,570,017
自己株式	227,529	227,529
株主資本合計	3,780,931	3,607,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,986	41,010
繰延ヘッジ損益	15,325	19,192
評価・換算差額等合計	19,660	21,817
純資産合計	3,800,591	3,629,230
負債純資産合計	11,102,123	11,219,269

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,584,996	2,295,885
売上原価	805,922	773,981
売上総利益	1,779,073	1,521,904
販売費及び一般管理費	1,603,338	1,531,273
営業利益又は営業損失()	175,734	9,369
営業外収益		
受取利息	3,254	3,216
受取配当金	12,844	12,844
その他	15,255	17,749
営業外収益合計	31,354	33,809
営業外費用		
支払利息	91,698	93,194
その他	39,944	27,444
営業外費用合計	131,642	120,638
経常利益又は経常損失()	75,446	96,198
特別損失		
固定資産除却損	15,998	84
特別損失合計	15,998	84
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	59,447	96,283
法人税、住民税及び事業税	27,710	6,586
法人税等調整額	20,378	23,090
法人税等合計	48,088	16,503
四半期純利益又は四半期純損失()	11,359	79,779

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成26年3月31日)

霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

当第3四半期会計期間(平成26年12月31日)

霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

2 保証債務

次の法人の借入債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
宗教法人大徳院(三菱UFJリース㈱からの割賦債務に対する保証)	574,416千円	312,182千円
宗教法人大徳院(JA三井リース㈱からの割賦債務に対する保証)	214,976	116,834
宗教法人大徳院(オリックス㈱からの割賦債務に対する保証)	189,179	102,814
宗教法人大徳院(リコーリース㈱からの割賦債務に対する保証)	189,179	102,814
宗教法人大徳院(東銀リース㈱からの割賦債務に対する保証)	137,584	74,774
宗教法人大徳院(三菱電機クレジット㈱からの割賦債務に対する保証)	128,985	70,100
宗教法人大徳院(昭和リース㈱からの割賦債務に対する保証)	128,985	70,100
宗教法人大徳院(㈱日本シューターからの割賦債務に対する保証)	68,792	37,387
宗教法人大徳院(興銀リース㈱からの割賦債務に対する保証)	68,792	37,387
宗教法人大徳院(NECキャピタルソリューション㈱からの割賦債務に対する保証)	42,995	23,366
計	1,743,886	947,764

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	76,058千円	75,346千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,741	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,738	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	霊園事業	堂内陵墓事 業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	905,490	683,126	996,379	2,584,996	-	2,584,996
セグメント利益	112,585	422,383	105,310	640,279	464,544	175,734

(注)1.セグメント利益の調整額 464,544千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	霊園事業	堂内陵墓事 業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,137	475,638	1,089,109	2,295,885	-	2,295,885
セグメント利益	42,115	245,902	166,062	454,080	463,449	9,369

(注)1.セグメント利益の調整額 463,449千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は純損失()金額	0円91銭	6円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失()金額(千円)	11,359	79,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() 金額(千円)	11,359	79,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,498	12,498

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ニチリョク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリョクの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリョクの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。